



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 範明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	290,181	9.9	14,560	36.0	14,339	53.8	10,005	55.3
26年3月期第2四半期	264,146	8.5	10,707	14.6	9,322	17.3	6,444	9.2

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 8,951百万円 (△21.0%) 26年3月期第2四半期 11,329百万円 (65.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	32.98	31.88
26年3月期第2四半期	20.75	17.34

(注)1 平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、平成27年3月期第2四半期連結累計期間の末日において、潜在株式は存在していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	443,887	114,603	25.8
26年3月期	457,408	119,472	26.1

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 114,371百万円 26年3月期 119,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	650,000	10.6	37,000	28.3	35,000	37.8	23,000	△7.4	76.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)連結業績予想の修正については、本日(平成26年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	300,794,397 株	26年3月期	300,794,397 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	178,989 株	26年3月期	174,971 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	300,617,775 株	26年3月期2Q	300,629,408 株

(注)平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施済です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。また、当社ホームページにて同日に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
26年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	33.45	33.45	201

(注) 第1回B種優先株式に係る平成27年3月期(予想)配当金は、平成26年7月14日に残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却を完了したため、記載しておりません。

「期中平均株式数(連結)」

	26年3月期第2四半期(累計)	27年3月期第2四半期(累計)
	株	株
普通株式	300,629,408	300,617,775
優先株式	12,229,508	3,409,836
第1回B種優先株式	(12,229,508)	(3,409,836)

(注) 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

「期末発行済株式数(連結)」

	26年3月期	27年3月期第2四半期(累計)
	株	株
普通株式	300,619,426	300,615,408
優先株式	6,000,000	—
第1回B種優先株式	(6,000,000)	(—)

「1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績」 指標算式

(平成27年3月期第2四半期)

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1} + \text{利益調整額※1}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)※2}}$$

(平成26年3月期第2四半期)

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※3,4}}{\text{期中平均普通株式数※5}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※3,4} + \text{利益調整額※3,4}}{\text{期中平均普通株式数※5} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)※5}}$$

「3. 平成27年3月期の連結業績予想」 指標算式

○1株当たり予想通期当期純利益

$$\frac{\text{予想通期当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1}}{\text{当期末発行済普通株式数}}$$

※1 平成26年7月14日に一部償還した第1回B種優先株式(6,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。

※2 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、平成27年3月期第2四半期連結累計期間の末日において、潜在株式は存在していません。

※3 第1回B種優先株式に係る優先配当金見込額(累積型)。

※4 平成25年7月12日に一部償還した第1回B種優先株式(20,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。

※5 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均普通株式数及び潜在株式数(普通株式増加数)を算定しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 個別受注実績	13
(2) 個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等がありましたが、雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調が続いております。

マンション市場においては、当第2四半期連結累計期間における新規供給戸数は、首都圏で1万9,944戸(前年同期比32.1%減)、近畿圏で9,562戸(同29.3%減)となりました。消費税率引き上げによる影響を見極めるため、様子見・慎重姿勢が強まり、想定を超える減少となりました。一方、初月販売率は首都圏で76.8%(同4.1ポイント減)、近畿圏は77.2%(同4.6ポイント減)と、前年同期は下回ったものの75%を上回っており、堅調に推移しています。その結果、当第2四半期連結会計期間末の在庫の状況を表す分譲中戸数は、首都圏で3,505戸、近畿圏で2,090戸と、依然低水準で推移しています。

このような中、当第2四半期連結累計期間における業績は、不動産売上高が減少しましたが、マンション建築工事の施工量増大に伴い完成工事高及び設計監理売上高が増加したことから、売上高2,902億円(前年同期比9.9%増)となり、主にマンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、営業利益146億円(同36.0%増)、経常利益143億円(同53.8%増)、四半期純利益は100億円(同55.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「設計施工関連事業」、「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の3区分から、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「サービス関連事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外関連事業」の3区分に変更しております。

これは、当連結会計年度から新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan(略称:NBs(エヌ・ビー・エス)計画)」をスタートさせたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

主な変更点として、従来の「設計施工関連事業」と、主に新築マンションの工事受注に付随する不動産取引等を合わせて「建設関連事業」とし、従来の「住宅関連サービス事業」と、主にエンドユーザー向けビジネスであるマンションの販売受託、不動産の流通仲介、マンションのリノベーション等を合わせて「サービス関連事業」としました。また、その他に含まれていた海外事業を独立させ「海外関連事業」としました。

下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

(単位:億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	2,192	(+146)	640	(+54)	92	(+49)
営業利益	131	(+46)	21	(-12)	△2	(+3)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、資材価格の高騰、労務不足による建築費の上昇の懸念はありますが、マンション建設に特化することによるコスト競争力・商品企画力について事業主からの高い評価を頂いている中で、受注時の工事採算と当期の完成工事総利益率は共に改善傾向にあります。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件13件を含む46件、近畿圏で200戸以上の大規模物件7件を含む17件、東西合計で63件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、PFI方式による建替事業である「公務員宿舎勝島町住宅（仮称）整備事業」（東京都品川区、479戸）、「（仮称）吹田市宮新佐竹台住宅集約建替事業」（大阪府吹田市、240戸）を受注しました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等3件を含む計35件を竣工させました。

設計・監理では、55万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、「ミソラシア横浜桜ヶ丘」（横浜市保土ヶ谷区、306戸）が竣工しました。丘の上の起伏豊かな地形を活かし、桜を植樹した遊歩道や、既存樹のクスノキをシンボルとした広場、家庭菜園スペースを設け、四季の変化を身近で楽しめる自然豊かな環境を創出しました。

また、分譲マンション以外の工事では、土地の有効活用のご提案として、当社グループが運営する住宅型有料老人ホーム「メディカルケア センチュリーハウス藤沢」（神奈川県藤沢市、88戸）が竣工しました。

近畿圏では、敷地内に保育施設と児童遊園を併設し、「大阪市子育て安心マンション」とミキハウス子育て総研「子育てにやさしい住まいと環境」の同時認定を受けた「ジオ新町」（大阪市西区、382戸）が竣工しました。本物件は、「職住近接」に「育」という概念を加えたライフスタイルの提案と、地域社会への子育てインフラを提供したデザインコンセプトが評価され、2014年度グッドデザイン賞を受賞しました。

マンション分譲では、当期に新たに完成した5物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高2,192億円（前年同期比7.1%増）となり、主にマンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、営業利益131億円（同53.4%増）となりました。

当期の主な受注、完成工事及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
グレースシアシティ川崎大師河原	川崎市川崎区	558戸
ガーデングート千葉ニュータウン中央	千葉県印西市	468戸
（仮称）平井4丁目計画	東京都江戸川区	357戸
シティテラス神崎川駅前 1街区	大阪市淀川区	411戸
（仮称）UP! LANDいばらき新街区創造プロジェクト	大阪府茨木市	283戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
オハナ ふじみ野上野台プロッサム	埼玉県ふじみ野市	381戸
ミソラシア横浜桜ヶ丘	横浜市保土ヶ谷区	306戸
オハナ 北戸田ガーデニア	埼玉県戸田市	277戸
ジオ新町	大阪市西区	382戸
尼崎D. C. グランスクエア NORTH	兵庫県尼崎市	234戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
グレースシア横濱ベイ	横浜市中区	192戸
ハイコート山手パレ244	横浜市中区	39戸
セントハート藤が丘	愛知県長久手市	352戸
尼崎D. C. グランスクエア NORTH	兵庫県尼崎市	234戸
アルバックス覚王山ブランシェ	名古屋市千種区	137戸

サービス関連事業

サービス関連事業において、分譲マンション管理では、受注競争が激しい環境下ではありましたが、管理戸数は305,495戸（前期末比0.7%増）となりました。

大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、前年同期の消費税率引き上げに伴う経過措置期限前の影響の反動を受けた結果、受注高は156億円（前年同期比27.0%減）となりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営戸数は、両事業合計で96,397戸（前期末比1.8%増）となりました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は1,938戸（同3.0%増）となりました。

マンション販売受託では、契約戸数・引渡戸数共に減少しました。

不動産流通仲介では、仲介の取扱件数は減少しましたが、リノベーション事業の販売戸数は増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高640億円（前年同期比9.3%増）となりましたが、前年同期の消費税率引き上げに伴う経過措置期限前の影響の反動、サービス関連事業の体制強化に向けた人員の増加、従業員の処遇改定等の影響により、営業利益21億円（同35.5%減）となりました。

当期の主な販売受託物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
オハナ 八王子オークコート	東京都八王子市	346戸
オハナ 鶴間ガーデンア	神奈川県大和市	307戸
グランソシア辰巳の森海浜公園	東京都江東区	185戸
京都桂川つむぎの街 グランスクエア	京都市南区	431戸
メイツブラン長岡京	京都府長岡京市	217戸

海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業で引渡戸数が増加したこと、また、初の海外での建築受注となる東海大学校舎を着工したこと等により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高92億円（前年同期比114.9%増）、営業損失2億円（前年同期は営業損失5億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ135億円減少し、4,439億円となりました。これは主に、不動産事業支出金が増加した一方で、現金預金が増加したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ87億円減少し、3,293億円となりました。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ49億円減少し、1,146億円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により増加した一方で、第1回B種優先株式の取得を行ったことにより減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ289億円減少し、1,088億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億円の資金の減少（前年同期は218億円の資金の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億円の資金の減少（前年同期は62億円の資金の増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、233億円の資金の減少（前年同期は108億円の資金の減少）となりました。これは主に、第1回B種優先株式の取得（自己株式の償還）による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成26年5月14日に公表しました平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成26年11月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,642百万円減少し、利益剰余金が2,382百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	138,382	109,199
受取手形・完成工事未収入金等	89,732	94,074
未成工事支出金等	5,712	7,790
販売用不動産	22,606	19,392
不動産事業支出金	38,451	55,928
開発用不動産等	42,215	38,027
繰延税金資産	9,346	9,072
その他	10,637	14,278
貸倒引当金	△155	△89
流動資産合計	356,926	347,672
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	37,226	36,272
機械、運搬具及び工具器具備品	9,368	10,335
土地	28,216	28,455
建設仮勘定	153	576
減価償却累計額	△21,079	△21,402
有形固定資産合計	53,883	54,237
無形固定資産		
借地権	689	689
のれん	9,870	9,401
その他	624	613
無形固定資産合計	11,183	10,702
投資その他の資産		
投資有価証券	9,707	9,673
長期貸付金	1,310	1,502
退職給付に係る資産	121	121
繰延税金資産	14,292	10,042
その他	11,046	11,035
貸倒引当金	△1,060	△1,096
投資その他の資産合計	35,416	31,276
固定資産合計	100,482	96,215
資産合計	457,408	443,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,856	115,559
短期借入金	300	12,900
1年内返済予定の長期借入金	42,149	42,149
未払法人税等	1,880	1,175
未成工事受入金	14,282	13,870
不動産事業受入金	3,998	5,293
完成工事補償引当金	3,081	2,790
工事損失引当金	416	638
賞与引当金	2,996	2,484
役員賞与引当金	111	—
その他	32,630	27,107
流動負債合計	209,699	223,965
固定負債		
長期借入金	102,776	83,516
退職給付に係る負債	9,372	5,287
その他	16,089	16,517
固定負債合計	128,237	105,319
負債合計	337,936	329,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	63,764	59,958
自己株式	△132	△135
株主資本合計	128,632	124,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,657	2,700
為替換算調整勘定	△7,167	△8,423
退職給付に係る調整累計額	△4,857	△4,729
その他の包括利益累計額合計	△9,367	△10,452
少数株主持分	207	232
純資産合計	119,472	114,603
負債純資産合計	457,408	443,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	170,385	206,295
設計監理売上高	3,765	4,762
賃貸管理収入	29,426	29,111
不動産売上高	58,058	43,727
その他の事業収入	2,513	6,286
売上高合計	264,146	290,181
売上原価		
完成工事原価	156,705	186,983
設計監理売上原価	1,689	1,792
賃貸管理費用	23,689	23,657
不動産売上原価	53,922	40,774
その他の事業費用	1,796	4,939
売上原価合計	237,801	258,145
売上総利益		
完成工事総利益	13,680	19,312
設計監理売上総利益	2,077	2,970
賃貸管理総利益	5,737	5,454
不動産売上総利益	4,136	2,953
その他の事業総利益	717	1,347
売上総利益合計	26,346	32,036
販売費及び一般管理費	15,639	17,476
営業利益	10,707	14,560
営業外収益		
受取利息	176	152
受取配当金	91	359
持分法による投資利益	12	95
その他	453	653
営業外収益合計	732	1,259
営業外費用		
支払利息	1,577	1,265
その他	540	215
営業外費用合計	2,117	1,480
経常利益	9,322	14,339
特別利益		
固定資産売却益	825	301
特別利益合計	825	301
特別損失		
固定資産処分損	40	32
減損損失	514	—
特別損失合計	553	32
税金等調整前四半期純利益	9,594	14,607
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,470
法人税等調整額	1,864	3,101
法人税等合計	3,132	4,571
少数株主損益調整前四半期純利益	6,462	10,036
少数株主利益	17	31
四半期純利益	6,444	10,005

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,462	10,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	876	32
為替換算調整勘定	3,989	△1,256
退職給付に係る調整額	—	128
持分法適用会社に対する持分相当額	2	11
その他の包括利益合計	4,867	△1,085
四半期包括利益	11,329	8,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,311	8,920
少数株主に係る四半期包括利益	17	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,594	14,607
減価償却費	1,136	1,059
減損損失	514	—
のれん償却額	283	469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△30
受取利息及び受取配当金	△267	△511
支払利息	1,577	1,265
持分法による投資損益(△は益)	△12	△95
固定資産処分損益(△は益)	△786	△268
たな卸資産評価損	227	611
売上債権の増減額(△は増加)	5,767	△4,314
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△256	△2,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,005	△12,723
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,871	7,813
未成工事受入金の増減額(△は減少)	750	△412
その他	△7,335	△7,590
小計	△19,707	△2,197
利息及び配当金の受取額	484	672
利息の支払額	△1,858	△1,348
法人税等の支払額	△750	△2,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,832	△5,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,139	△1,410
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,223	1,765
貸付けによる支出	△796	△865
貸付金の回収による収入	840	679
敷金及び保証金の差入による支出	△159	△505
敷金及び保証金の回収による収入	187	340
その他	1	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,157	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,670	12,600
長期借入れによる収入	20,941	5,700
長期借入金の返済による支出	△26,306	△24,806
自己株式の償還による支出	△10,038	△15,091
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△502	△1,103
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△582	△552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,826	△23,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,357	△28,937
現金及び現金同等物の期首残高	118,239	137,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,882	108,752

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	203,529	56,324	4,293	264,146	—	264,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,121	2,273	—	3,394	△3,394	—
計	204,650	58,597	4,293	267,541	△3,394	264,146
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,553	3,296	△467	11,383	△676	10,707

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△676百万円には、セグメント間取引消去△224百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△452百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	218,742	62,215	9,224	290,181	—	290,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	507	1,823	—	2,330	△2,330	—
計	219,249	64,038	9,224	292,511	△2,330	290,181
セグメント利益又は セグメント損失(△)	13,124	2,125	△207	15,042	△482	14,560

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△482百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△524百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「設計施工関連事業」、「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の3区分から、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「サービス関連事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外関連事業」の3区分に変更しております。

これは、当連結会計年度から新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan（略称：NBs（エヌ・ビー・エス）計画）」をスタートさせたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

主な変更点として、従来の「設計施工関連事業」と、主に新築マンションの工事受注に付随する不動産取引等を合わせて「建設関連事業」とし、従来の「住宅関連サービス事業」と、主にエンドユーザー向けビジネスであるマンションの販売受託、不動産の流通仲介、マンションのリノベーション等を合わせて「サービス関連事業」としました。また、その他に含まれていた海外事業を独立させ「海外関連事業」としました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
27年3月期第2四半期累計期間	214,822	70.0
26年3月期第2四半期累計期間	126,330	10.2

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		26年3月期第2四半期累計期間 (平成25.4.1～平成25.9.30)		27年3月期第2四半期累計期間 (平成26.4.1～平成26.9.30)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等 高	民間分譲マンション	103,604	(88.6%)	190,048	(92.7%)	86,444	(83.4%)
	一 般	12,929	(11.1%)	14,190	(7.0%)	1,262	(9.8%)
	建 築 工 事	116,532	(99.7%)	204,238	(99.7%)	87,705	(75.3%)
	土 木 工 事	347	(0.3%)	703	(0.3%)	356	(102.8%)
	工 事 計	116,879	92.5%	204,941	95.4%	88,062	75.3%
	業 務 受 託	2,806	2.2%	2,898	1.3%	92	3.3%
	合 計	119,685	94.7%	207,839	96.7%	88,154	73.7%
設 計 監 理	6,645	5.3%	6,984	3.3%	339	5.1%	
合 計	126,330	100.0%	214,822	100.0%	88,493	70.0%	

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
27年3月期予想	440,000	21.2
26年3月期実績	363,082	26.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より881億円増加し2,049億円（前年同期比75.3%増）となり、受注全体では2,148億円（同70.0%増）となりました。通期受注予想4,400億円に対し、進捗は48.8%であり、概ね順調に推移しております。

なお、通期の受注予想については、当第2四半期累計期間の実績等を踏まえ、平成26年5月14日に公表いたしました受注予想4,000億円から400億円増額し、4,400億円といたしました。